

## 市は、政府に対して「核兵器禁止条約」の早期批准を求めるべき

7月7日、人類史上初めて核兵器を違法化する「核兵器禁止条約」が、国連会議において加盟国の3分の2の賛成で採択されました。

しかし残念ながら、唯一の戦争被爆国である日本政府は、この会議に参加しませんでした。

熊本市では、核兵器廃絶や恒久平和を求める取り組みとして1995年に「平和都市宣言」を行い、

2010年には平和首長会議に加盟しています。

やまべ議員は、平和首長会議の加盟自治体は、2020年までの核兵器廃絶を目指し、そのための交渉を推進することが約束されていることをあげ、大西市長に対し、政府に「核兵器禁止条約」の早期批准を求めるよう質しました。

## 市長、「わが国が、世界の核廃絶をリードしていく気概を」

これに対して市長は、「わが国が、世界で唯一の被爆国として、世界の核廃絶、核軍縮をリードしていく気概を持たなければならない」とし、政府に対して「核廃絶にむけた強いリーダーシップを期待している」と答弁しました。

国連での「条約」採択を受け、地方議会でも、政府へ「条約」の

批准を求める意見書採択の動きが広がっています。本市でも、市長だけでなく議会として条約批准を求める取り組みが必要です。



日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまだか やまべひろし

熊本市中央区手取本町1-1 3階

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

NO. 1065  
2017年9月24日  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

## 「北朝鮮に対し核兵器・ミサイル開発の中止を要求するとともに平和的・外交的な対応を求める意見書」を提出

9月議会で、共産党市議団は、左記の「核兵器禁止条例」に関連し、『北朝鮮に対し核兵器・ミサイル開発の中止を要求するとともに平和的・外交的な対応を求める意見書』を提出しました。

この意見書には、市民連合も一緒に発議者となりました。

日本政府においては、日本の安全と国民の生命を守るために、以下の点を要望する。

(1) 北朝鮮に、国連安保理決議を順守し、これ以上の軍事的な挑発行為を中止することを強く求めること。

(2) 米朝両国に対して、軍事的

挑発行為について、強く自制を求めるとともに、無条件で直接対話に踏み出すように呼びかけること。

(3) 緊張をさらに高める軍事的対応の強化でなく、米朝の直接対話を実現し、核・ミサイル問題を平和的・外交的に解決するための努力をはかること。

### 【控室から】 武蔵小学校創立40周年記念行事

やまべひろし

先日、私の母校である市立武蔵小学校の40周年記念行事が行われました。午前の記念式典では、創立当時の校長先生の手記が紹介されました。

手記では、新設校で施設も設備も満足にない中、児童、先生方が一丸となって学校づくりに取り組んだことが述べられています。中でも強調されていたのは、保護者の皆さんの献身的な取り組みです。

まだ校舎もなく隣接校に間借りしていた私たちに待望の新校舎が完成した折、保護者のみなさんが心を込めて作成したアーチで私たち児童、先生方を温かく迎えてくれたこと。何もかもが手探りの中、教員、保護者の線引きをこえ、ひとつひとつの課題にまったくゼロからその枠組みを作り上げていったことなどがつづられていました。

当時のベッドタウンであり、ひとときに宅地造成され集まった私たちの親の世代にとって、地域の自治、コミュニティ、文化を、また子どもたちを育む環境をつくりあげる苦労は、並大抵のものではなかったと思います。

そうした財産を次の世代にしっかりと引き継いでいく責任が私たちにはある、そう痛感した式典でした。



やまべひろし議員の一般質問

**宅地被害一資力がなく復旧できない世帯への支援を**

復旧に多額の費用を要する宅地被害。国の公共事業の対象となる地域では復旧のための自己負担は生じませんが、その対象となるのは宅地被害全体のわずか25%ほどです。残りは、県の復興基金による復旧となりますが、修理費50万円までとそれ以降の3分の1の額は自己負担になります。

基金による支援に該当する被害件数は、市の推計で約5,500件。しかし、実際に申請受理されたの

は、8月現在でわずか792件です。

やまべ市議は、重い住民負担により制度が使いづらいものになっているのでは、と指摘。

これに対し、市は「制度を理解してもらおうとともに、様々な融資制度も紹介している」と答弁。

やまべ市議は「そうした融資すら受ける資力がいない人たちの、どう支援していくのかが、市に問われている」とし、さらなる支援の拡充を求めました。

**液状化被害一住民負担を求めず、市の責任で維持管理を**

被害のひどかった、近見地区では「地下水位低下工法」で液状化対策を進めています。

しかし、実証実験は行われるものの、専門家の間でも実施後の地盤低下や水漏れ等は100%避けられないとの指摘もあります。

また、事業完成後は、維持管理費の負担も出てきます。

やまべ市議は、事業実施後に地盤低下等が生じた場合への救済措置を行うこと、ならびに公共事

業である液状化防止事業では、完成後の施設管理まで市の責任で行うことを求めました。

液状化した地域では、すでに家屋の復旧に多額の費用がかかっています。住民負担を最大限に軽減することが必要です。



**学校図書館・市立図書館の充実を**

(上野みえこ議員の予算決算委員会総括質疑報告)

**学校図書館 すべての小中学校で標準冊数の達成**

熊本市の学校図書購入費は、小中学校合わせ年間3061万円で、年々減っています。政令市で最低レベル。また、標準冊数に対する達成率も、全体では達成していますが、学校単位での未達成は、小学校で23校・24・2%、中学校では17校・40・5%

です。すべての学校で達成できるよう予算増額が必要です。また、適切な更新を行い、子どもたちが利用しなくなるような図書館にしていくことも必要です。上野みえこ議員は、減り続けている図書購入費の増額と適切な更新を求めました。

(年度)	2013	2014	2015	2016	2017
図書購入予算(万円)	5100	5100	4703	3601	3061



**図書司書補助員の処遇を改善し、司書資格者の採用を**

熊本市では、学校図書司書補助員が全校に配置されていますが、臨時職員の位置づけのために、1日5時間勤務で日給4115円です。時給計算に直すとわずか823円です。図書司書は、極めて専門性の高い職種です。せめて嘱託職員の位置づけにし、賃金を引き上げるべきです。

また、図書司書資格保有者は半数にも満たない49%です。図書司書の専門性が十二分に発揮され、図書館が子どもたちの知の宝庫としてますます充実したものになるよう、100%図書司書資格者が採用されるように取り組むべきです。

**市立図書館 蔵書の拡充と正規雇用の図書司書増員を**

年々減り続けている市立図書館5館の資料購入費増額と、正規職員としての図書司書資格者の採用増を求めました。図書司書は、専門性の高い職種でありながら、市立図書館では31人のうち24人・77%が嘱託職員で、半数近くが1~2年目です。経験を積んだ司書職員の確保が必要です。